

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	44,704,384,769	
一般管理費	909,633,404	
財務費用	78,816,447	
雑損	22,274,633	
臨時損失	9,771,035,879	
法人税、住民税及び事業税	12,450,300	55,498,595,432
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 166,667,760	
政府関係受託収入	△ 1,496,051,877	
民間等受託収入	△ 2,524,120,608	
寄附金収益	△ 108,168,380	
資産見返寄附金戻入	△ 256,937,220	
財務収益	△ 1,206,903	
雑益	△ 426,687,179	
臨時利益	△ 243,080,753	
その他	△ 191,816,520	△ 5,414,737,200
業務費用合計		50,083,858,232
II 損益外減価償却相当額		
		8,241,479,547
III 損益外減損損失相当額		
		18,874,199
IV 損益外利息費用相当額		
		553,955
V 損益外除売却差額相当額		
		66,955,446
VI 引当外賞与見積額		
		17,244,945
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 2,062,882,506
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	244,894,251	
政府出資等の機会費用	46,381,167	291,275,418
IX (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 12,450,300
X 行政サービス実施コスト		
		56,644,908,936

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は9,992,207円であります。